

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成20年9月1日

【四半期会計期間】 第44期第1四半期(自平成20年4月21日 至平成20年7月20日)

【会社名】 株式会社ヤガミ

【英訳名】 YAGAMI INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 八 神 基

【本店の所在の場所】 名古屋市中区丸の内三丁目2番29号

【電話番号】 052 951 9252(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部長 拮 石 研 自

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中区丸の内三丁目2番29号

【電話番号】 052 951 9252(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部長 拮 石 研 自

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第44期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第43期
会計期間	自 平成20年4月21日 至 平成20年7月20日	自 平成19年4月21日 至 平成20年4月20日
売上高 (千円)	1,631,156	7,779,019
経常利益 (千円)	120,317	816,687
四半期(当期)純利益 (千円)	61,756	451,525
純資産額 (千円)	6,420,216	6,387,639
総資産額 (千円)	9,469,357	9,889,985
1株当たり純資産額 (円)	920.16	915.46
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	9.16	66.85
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)		
自己資本比率 (%)	65.5	62.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	26,899	381,448
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	392,643	1,571,512
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	55,130	209,706
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	622,536	1,097,211
従業員数 (名)	245	246

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成20年7月20日現在

従業員数(名)	245
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成20年7月20日現在

従業員数(名)	141
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)
理科学機器設備	298,163
保健医科機器	
産業用機器	111,596
合計	409,759

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第1四半期連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	受注残高(千円)
理科学機器設備	888,787	311,876
保健医科機器	584,647	68,327
産業用機器	353,137	120,936
合計	1,826,572	501,140

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)
理科学機器設備	695,678
保健医科機器	619,848
産業用機器	315,629
合計	1,631,156

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

1. 経営成績の分析

当第1四半期は、前期に需要が急増した救急救命分野と文教外市場における特定用途什器や環境試験機器の売上が一段落したことから、売上高は16億31百万円（前年同期比3.4%減）と減収になりました。利益面におきましては、棚卸資産の評価に関する会計基準の適用による棚卸評価損と人件費の増加により、営業利益1億6百万円（同39.0%減）、経常利益1億20百万円（同35.8%減）、当四半期純利益は61百万円（同46.7%減）と減益になりました。

事業の種類別の状況につきましては次のとおりであります。

理科学機器設備部門

当事業部門では、地方自治体の財政悪化による学校校舎の耐震改修工事に伴う設備機器の減少に加え、前期と同じ規模の特定用途什器の物件に恵まれず、それに対する十分なカバーが出来なかったことと、棚卸評価損により、当部門の売上高は6億95百万円（同2.4%減）となり、営業損失は1百万円（前年同期は44百万円の営業利益）と大幅な減益になりました。

保健医科機器部門

当事業部門では、救急救命分野において、一般市民が行なう一次救命処置が重視され、引き続きAED（自動体外式除細動器）の普及という追い風を受け好調に推移したものの、競争が激化したことにより、大口物件を中心に販売価格の低下が起こり、当部門の売上高は6億19百万円（同3.4%減）、営業利益は1億72百万円（同9.0%減）となりました。

産業用機器部門

当事業部門では、半導体業界を中心とした設備投資に対し、製造設備の配管部に使用される保温・加熱用電気ヒーター及び半導体の寿命を測定する環境試験機器の受注獲得に注力いたしましたが、半導体製造業界をはじめとする設備投資にややかげりが見えた影響で、売上高は3億15百万円（同5.7%減）、営業利益は47百万円（同2.9%減）となりました。

2. 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は94億69百万円となり、前連結会計年度末に比べて4億20百万円減少しました。これは主に、有価証券が2億88百万円、投資有価証券が1億5百万円増加する一方、現金及び預金が4億74百万円、受取手形及び売掛金が3億56百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。負債は30億49百万円となり、前連結会計年度末に比べて4億53百万円減少しました。これは主に、支払手形及び買掛金が1億52百万円、未払法人税等が1億63百万円、賞与引当金が1億1百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。純資産は64億20百万円となり、自己資本比率は65.5%となりました。

3. キャッシュ・フローの状況

当第1四半期末における現金及び現金同等物は6億22百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億74百万円減少いたしました。これは主に、法人税等の支払額1億74百万円、有価証券の取得による支出2億88百万円、投資有価証券の取得による支出1億円等によるものであります。

4. 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

5. 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間における研究開発費は39,346千円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設計画についての変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	27,200,000
計	27,200,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成20年7月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年9月1日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,801,760	6,801,760	名古屋証券取引所 市場第二部	
計	6,801,760	6,801,760		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当する事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当する事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年4月21日～ 平成20年7月20		6,801,760		787,299		676,811

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成20年4月20日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成20年4月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 61,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式6,734,000	6,734	
単元未満株式	普通株式 6,760		
発行済株式総数	6,801,760		
総株主の議決権		6,734	

(注) 単元未満株式数には、当社所有の自己株式740株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年4月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 ヤガミ	名古屋市中区丸の内三丁目2番29号	61,000		61,000	0.89
計		61,000		61,000	0.89

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 5月	6月	7月
最高(円)	624	620	620
最低(円)	575	550	560

(注) 1 最高・最低株価は名古屋証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

2 上記の月別最高・最低株価は、20日を基準とした月別になっており、5月は4月21日から5月20日まで以後同様になっております。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当第1四半期連結会計期間(平成20年4月21日から平成20年7月20日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を早期に適用しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間(平成20年4月21日から平成20年7月20日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人東海会計社により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年7月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年4月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,173,536	2,648,211
受取手形及び売掛金	2 1,818,003	2 2,174,340
有価証券	288,589	-
商品及び製品	764,157	785,748
仕掛品	140,872	73,128
原材料及び貯蔵品	255,009	235,492
繰延税金資産	55,643	93,847
その他	71,053	32,680
貸倒引当金	5,305	6,107
流動資産合計	5,561,560	6,037,341
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 1,062,306	1 1,078,842
土地	1,850,780	1,850,780
その他(純額)	1 107,275	1 111,541
有形固定資産合計	3,020,362	3,041,165
無形固定資産		
ソフトウェア	9,347	9,124
その他	4,555	4,555
無形固定資産合計	13,902	13,679
投資その他の資産		
投資有価証券	381,934	276,344
繰延税金資産	304,978	335,273
その他	190,571	189,134
貸倒引当金	3,951	2,953
投資その他の資産合計	873,532	797,799
固定資産合計	3,907,797	3,852,643
資産合計	9,469,357	9,889,985

(単位：千円)

当第1四半期連結会計期間末
(平成20年7月20日)前連結会計年度末に係る
要約連結貸借対照表
(平成20年4月20日)

負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,590,037	1,743,002
短期借入金	95,175	104,329
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
未払金	85,038	97,374
未払法人税等	11,919	175,391
賞与引当金	57,182	158,317
その他	184,074	153,082
流動負債合計	2,043,427	2,451,496
固定負債		
社債	80,000	90,000
繰延税金負債	150,310	173,356
退職給付引当金	250,048	250,699
役員退職慰労引当金	292,025	303,401
その他	233,329	233,392
固定負債合計	1,005,713	1,050,849
負債合計	3,049,141	3,502,346
純資産の部		
株主資本		
資本金	787,299	787,299
資本剰余金	676,811	676,811
利益剰余金	4,736,357	4,708,301
自己株式	40,082	40,082
株主資本合計	6,160,385	6,132,329
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	41,496	37,935
評価・換算差額等合計	41,496	37,935
少数株主持分	218,334	217,374
純資産合計	6,420,216	6,387,639
負債純資産合計	9,469,357	9,889,985

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月21日 至平成20年7月20日)
売上高	1,631,156
売上原価	1,001,663
売上総利益	629,493
販売費及び一般管理費	523,102
営業利益	106,390
営業外収益	
受取利息	1,643
有価証券利息	363
受取配当金	2,068
不動産賃貸料	11,515
その他	7,205
営業外収益合計	22,797
営業外費用	
支払利息	1,390
社債利息	175
不動産賃貸費用	5,612
その他	1,690
営業外費用合計	8,869
経常利益	120,317
特別利益	
投資有価証券売却益	335
貸倒引当金戻入額	802
特別利益合計	1,138
特別損失	
貸倒引当金繰入額	1,000
特別損失合計	1,000
税金等調整前四半期純利益	120,456
法人税、住民税及び事業税	13,309
法人税等調整額	43,030
法人税等合計	56,340
少数株主利益	2,360
四半期純利益	61,756

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間
 (自平成20年4月21日
 至平成20年7月20日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	120,456
減価償却費	28,225
退職給付引当金の増減額(は減少)	651
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	11,375
賞与引当金の増減額(は減少)	101,134
貸倒引当金の増減額(は減少)	225
受取利息及び受取配当金	4,075
支払利息	1,566
投資有価証券売却損益(は益)	335
売上債権の増減額(は増加)	356,629
たな卸資産の増減額(は増加)	65,668
仕入債務の増減額(は減少)	151,644
その他	30,119
小計	142,097
利息及び配当金の受取額	6,011
利息の支払額	824
法人税等の支払額	174,183
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,899
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	1,008,000
定期預金の払戻による収入	1,008,000
有価証券の取得による支出	288,589
投資有価証券の取得による支出	100,000
投資有価証券の売却による収入	730
有形固定資産の取得による支出	1,660
無形固定資産の取得による支出	1,300
長期貸付金の回収による収入	500
保険積立金の積立による支出	2,400
その他	76
投資活動によるキャッシュ・フロー	392,643
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	9,999
社債の償還による支出	10,000
配当金の支払額	33,731
少数株主への配当金の支払額	1,400
財務活動によるキャッシュ・フロー	55,130
現金及び現金同等物に係る換算差額	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	474,674
現金及び現金同等物の期首残高	1,097,211
現金及び現金同等物の四半期末残高	622,536

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間
(自 平成20年4月21日
至 平成20年7月20日)

1 会計処理基準に関する事項の変更

(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっていましたが、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当第1四半期から適用し、評価基準については、主として、総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益の低下に基づく簿価切下げ法)に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ40,799千円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間
(自 平成20年4月21日
至 平成20年7月20日)

1 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高は、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

2 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している固定資産の減価償却費については、当連結会計年度に係る年間の減価償却費の額を期間按分する方法により算出しております。

3 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断については、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間
(自 平成20年4月21日
至 平成20年7月20日)

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結会計期間
(自 平成20年4月21日
至 平成20年7月20日)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴ない、機械装置については、従来耐用年数を10～15年としておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、10～11年に変更しました。

この変更は、法人税法の改正を機に機械装置の使用状況を調べ、より実態に合わせた耐用年数へ見直したものであります。

当該変更に伴なう、損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年7月20日)	前連結会計年度末 (平成20年4月20日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 1,558,537千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,531,418千円
2 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって処理しております。 なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休業日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。 受取手形 41,789千円	2 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休業日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。 受取手形 30,737千円

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

当第1四半期連結累計期間
(自 平成20年4月21日
至 平成20年7月20日)

販売費及び一般管理費のうち主な費目及び金額は次のとおりです。

給与及び賞与	171,799千円
賞与引当金繰入額	49,077千円
退職給付費用	3,189千円
役員退職慰労引当金繰入額	4,746千円
荷造運搬費	33,379千円
減価償却費	14,083千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間
(自 平成20年4月21日
至 平成20年7月20日)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	2,173,536千円
預入期間が3か月超の定期預金	1,551,000千円
現金及び現金同等物	622,536千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計(累計)期間(自 平成20年4月21日 至 平成20年7月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	6,801,760

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	61,740

3 新株予約権等に関する事項

該当する事項はありません。

4 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年7月16日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	33,700	5	平成20年4月20日	平成20年7月17日

5 株主資本の著しい変動に関する事項

当第1四半期連結会計期間において、総額33,700千円の剰余金の配当を行っております。この配当に関する詳細については上記「4 配当に関する事項」に記載のとおりであります。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年7月20日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
その他	299,990	267,550	32,440
計	299,990	267,550	32,440

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
株式	109,243	178,984	69,741
計	109,243	178,984	69,741

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月21日 至平成20年7月20日)

	理科学 機器設備 (千円)	保健医科 機器 (千円)	産業用機器 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	695,678	619,848	315,629	1,631,156		1,631,156
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	695,678	619,848	315,629	1,631,156		1,631,156
営業利益(又は営業損失)	1,522	172,426	47,971	218,875	(112,485)	106,390

(注) 1 事業の種類別区分は、商品の主たる用途を考慮して区分しております。

2 各区分の主要な商品

種類別区分	主要品目
理科学機器設備	収納壁、調理台、実験台、顕微鏡、電源装置、滅菌器
保健医科機器	蘇生法教育人体モデル、A E D(自動体外式除細動器)、視力・聴力検査器、身長計、体重計
産業用機器	保温・加熱用電気ヒーター、環境試験機器

3 会計処理方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。

この変更に伴ない、従来の方法によった場合と比べ、理科学機器設備が28,230千円、保健医科機器が5,367千円、産業用機器が7,201千円、それぞれ営業利益が減少しております。

なお、理科学機器設備は、この変更による影響により1,522千円の営業損失となりました。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月21日 至平成20年7月20日)

本邦以外の国または地域に所在する在外支店及び連結子会社がないため、該当する事項はありません。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月21日 至平成20年7月20日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	181,140	58,219	239,360
連結売上高(千円)			1,631,156
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.1	3.6	14.7

(注) 国又は地域は、地理的金接度により区分しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年7月20日)	前連結会計年度末 (平成20年4月20日)
920.16円	915.46円

2 1株当たり四半期純利益金額等

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月21日 至平成20年7月20日)	
1株当たり四半期純利益	9.16円

なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月21日 至平成20年7月20日)
四半期純利益 (千円)	61,756
普通株主に帰属しない金額 (千円)	
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	61,756
普通株式の期中平均株式数 (株)	6,740,020

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年 8月26日

株式会社 ヤ ガ ミ
取締役会 御中

監査法人 東海会計社

代表社員
業務執行社員 公認会計士 古 橋 富 夫 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小 島 浩 司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤガミの平成20年4月21日から平成21年4月20日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間(平成20年4月21日から平成20年7月20日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヤガミ及び連結子会社の平成20年7月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。